

2 平成28年度の重点施策の取組状況

(1) 重点施策の取組

<被災者の生活再建と災害に強い広島県づくり>

平成26年8月、広島市で発生した土砂災害において被災された方々の生活再建に向けて、国・広島市と連携を図りながら、被災地の一日も早い復旧・復興に取り組んだ。

また、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策を進めるとともに、県民一人ひとりが「災害から命を守る行動」を適切にとることができるよう、県民・自主防災組織・事業者・行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開した。

<「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現>

「ひろしま未来チャレンジビジョン」における「目指す姿」を実現していくためには、県民の皆さん一人ひとりに、まずは、共感していただき、最終的には自ら実践していただくことが必要不可欠である。中でも、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の重要な要素となる短い労働時間で効率的に成果を生み出すライフスタイルを実現するためには、チャレンジビジョンの新領域である「働き方改革」の取組はもちろん、従来から取り組んできた各種施策においても、より主体的に県民の皆さんに参加していただく必要がある。

このため、施策を展開するに当たっては、広島ならではの「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」の3つの視点を持ち、まずは、県内外の注目を集め、興味や関心を引き、本県の取組に「共感」していただけるよう、情報発信や県民の皆さんとのコミュニケーションを図ることによって、チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、着実にステップを踏んで次のステージへつなげるようにした。

こうした中、チャレンジビジョンに基づく様々な取組も効果を発揮しつつある。

人口減少対策については、子育て支援などの自然減対策と、移住・定住対策など社会減対策を強力に推進してきた。

この間、合計特殊出生率は全国を上回る伸びで改善し、平成21年の1.47から、平成28年度には1.57となり、全国平均の1.44を大きく上回った。

またチャレンジビジョン策定以来、イノベーションの推進と県内産業の競争力強化、産業人材の育成・集積などに取り組んできた結果、平成26年度県民経済計算によると、県内総生産は4.1パーセント増、県民所得は2.6パーセント増となり、ともに全国1位の増加率となっている。

こうした好調な経済の影響もあり、全県の人口動態も、昭和50年の国勢調査以来40年ぶりに5千人を超える社会増に転じた。

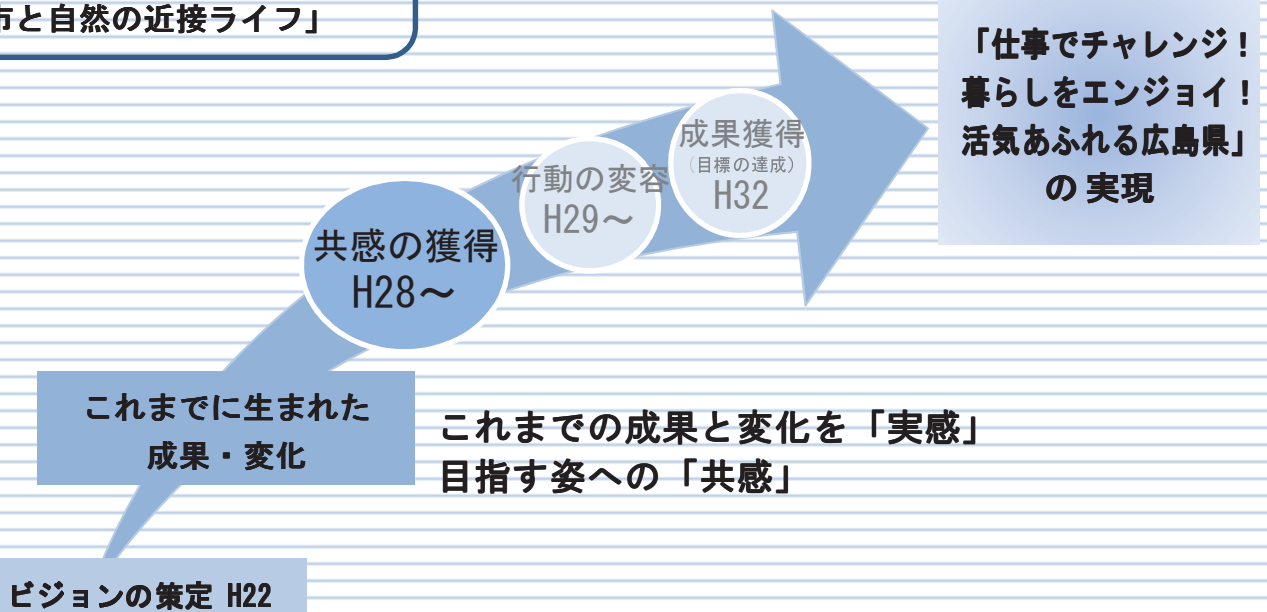
<広島県の使命>

「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、世界の核軍縮・不拡散のプロセス進展のための働きかけや、広島の復興経験を生かした平和構築人材の育成等を推進した。

こうした中、平成28年5月のオバマ米国大統領の被爆地・広島訪問は、歴史的な演説に加え、自身が折られた折鶴、被爆者との対話など、歴史的な成果を挙げ、国内外で核兵器廃絶に向けた機運が高まった。

3つの視点でステップアップ

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」



「県政運営の基本方針 2016」

～被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組みます。

災害に強い まちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

～「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、
「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

地方創生

■ 新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

■ 安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

■ 人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

■ 豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

■ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への対応

広島に使命

- 国際平和拠点ひろしまの形成